

# 市議団ニュース

連絡先 2013年8月18日号  
木村奉憲 22-8567、杉野 修 58-9010  
石田利春 52-7260、渡辺昌代 21-9058  
【議員団控室(市役所 4F)の住所・久喜市下早見 85-3】  
「日本共産党久喜市議団ブログ」を更新中です

## 8月11・12日、党議員団が秋田県・秋田市を視察研修しました 住宅リフォーム助成制度・生活保護行政を学ぶ！

日本共産党久喜市議団は、8月11日、12日に秋田県と秋田市へ会派視察をおこないました。内容は①住宅リフォーム助成制度②生活保護行政です。①では県で実施するとともに、県内25自治体のうち23自治体で実施(92%)し、多くの創意工夫した取り組みをしている先進例。②では生活保護行政の改善や就労自立の施策を進めている優れた実践例を視察し、建築組合などとも懇談することができました。



秋田市役所前で

すばいぞ秋田！ 埼玉も続けっ！  
地域振興と生活弱者への支援を県、市が後押し！

### 住宅リフォーム助成制度

#### 経済効果は想定以上の結果が

秋田県は平成22年、地域経済対策として「住宅リフォーム緊急支援事業」を県としては全国で最も早く創設しました。これは地域事業者からも強い要望が出されていたものです。

地域経済への効果は想定以上で、平成22年度創設以降、毎年補正予算をくみ取り生まれ、平成24年度の実績は、12463戸、補助額16億3837万円、経済波及効果は約370億円にのぼっています。

#### 県民のニーズも取り入れ

#### 事業を拡大

平成25年度は、「あきた安全安心住まい推進事業」も拡大し、リフォームだけでなく、秋田スギを使用した新築建築、太陽光発電、高効率給湯器などへの補助事業を一元化し、補助対象も克雪対策も対象にするなど、県民のニーズを取り込み、実施するまでになっています。

### 秋田市の取り組みは 久喜市でも実現を

秋田市では、平成23年度に、県の制度創設を受け、リフォーム支援事業を創設。秋田市では市内の事業者11団体が参加する「リフォーム推進協議会」があり要望が出されていた。リフォーム支援事業は、当初50万円以上の工事に3万円の支援でスタートしましたが平成25年度は5万円に拡大。予算1億4800万円を計上しましたが、前年度を上回る申請があり9月に300件1500万円の補正予算を組む予定とのことです。

特筆すべきは平成24年度など、「爆弾低気圧」の影響への被害対策として、対象工事金額を20万円に引き下げるなど、市民のニーズを捉え対応していることです。実際の手続きは事業者が90%代行し、利便性をはかっています。

これらの取組は、費用対効果も大きく、久喜市でもすぐ取り入れられるものです。



### 生活保護行政

秋田県の生活保護制度では、1990年の加藤裁判(生活保護費と障害年金から生活費を切り詰めて、将来のため預貯金をしたことで保護費が減額されたことは許せないと訴訟を起こし、勝訴する)をきっかけに、「生活と健康を守る会」と話し合いながら改善・充実を図ってきました。とくに「生活保護ハンドブック(1995年)ですでに生活保護法の理念確立や担当職員の独断を廃し、要保護者の個別的、具体的な事情に配慮すること、個人の秘密保持に注意を払うことなども明文化しました。また、扶養義務者への調査の改善でも、本人の意思を尊重し、現実的に扶養能力があるとも思われる者以外にはおこなわないなどの原則を現在でも貫いています。

秋田市ではとくに就労支援専門員をケースワーカーと別に5人配置し、自立困難者、ひとり親世帯、ひきこもり世帯、こども健全化育成(居場所づくりや学習支援)など生活保護法の原点に立ち、創意工夫した優れた取り組みを行っている先進例を視察してきました。今後の取り組みに生かします。

# 久喜宮代衛生組合議会で研修

木村とものり

7月22、23日 久喜宮代衛生組合議会は神奈川県、藤沢市の個別収集、大和市のごみ焼却処理施設、東京都クリーンプラザふじみ（三鷹・調布市）を視察しました。久喜宮代衛生組合ではごみ処理基本計画にもとづく中期の将来構想の具体化を検討しています。その大きな検討内容は新設焼却炉の計画、生ごみ処理計画、ごみの有料化計画などがあげられます。今回の視察の1つは、その中でのごみ処理の有料化に伴う家庭ごみの個別収集を実施した藤沢市の視察です。藤沢市では自宅前での収集（アパートなど集団集積）を可燃ごみとビン、プラスチックなども収集しています。市民アンケートで月500円程度なら個別収集の方がいいとの結果を受け、20リットル袋40円で実施しています。

高齢者などには好評な一面、有料化は負担が大きい、郊外・農村部での収集は効率的ではないとのマイナス面が指摘されています。先進例や新設炉の問題では、グリーンプラザふじみのDBO（公設民営）方式による、設計建設と20年間の運営業務を一括発注した先進例が参考になりました。市民アンケートや審議会で従来のPF1方式（銀行資金、民間経営、技術活用）から転換し、三鷹市と調布市合同で新設炉を調布市市役所に隣接して建設。新設炉は、①ごみを確実に燃やす（1日144トン、2基の焼却炉、24時間稼働の炉、自動燃焼制御の完全燃焼）②燃えて出るガスを通常の空気よりきれいにする。③においを外に漏れないようにする（フラットホーム出入口を二重にする）④発生熱を蒸気タービン発電、電力会社にも売る。⑤太陽光発電の活用を図っており、合計145億円でJFEエンジニアリングが落札したものです。

## 福祉健康常任委員会の行政視察

健康福祉委員会では、8月7日～9日に秋田県横手市、「健康の駅よこて」・子育て支援総合コーディネーターについて、青森県弘前市、健幸ひろさきマイルーজ制度・子育てスマイル（住まいる）アップ補助事業について、青森市、青森市総合福祉センターについて視察をしてきました。（渡辺まさよ）



「いこものひろば」  
弘前市

## 建設上下水道常任委員会の

行政視察に行つて来ました。

- 8月7日 岐阜県各務原市（かかみがはら）  
「中山道鶉沼宿再生整備事業」について
- 8月8日 福井県福井市  
「都市戦略部の運営」について
- 8月9日 富山県富山市  
「コンパクトシティとやま」について



鶉沼宿郷土資料館で  
石田としはる

## 憲法第96条改正を巡る久喜市議会での動きについて

日本共産党久喜市議団

### 1、6月議会で意見書提出

先の総選挙後、憲法改正論議が急速に強められました。特に第96条改正を進める意見が政権中枢から出始めた中で、多くの久喜市民から「今こそ憲法を守ることが重要だ。96条を変えようというのは許せない」という意見が噴出しました。それを受けて日本共産党議員団は当初、「憲法第96条を改正しないことを求める」意見書を議会に提出することを議運で示しました。

### 2、他会派と共同提出へ発展

それに対し、保守系大会派の中から「私たちは改憲の立場だが、96条の改正は反対だ。共産党さんとも共同して意見書提出をしたい。」との申し出がありました。私たちは当然、それを歓迎し双方で一致できる意見書の文案づくりに向けて協議を重ねました。

### 3、共同作成の意見書を議運に

保守会派の議員と成文化し、議運に出した意見書に別の保守会派の委員から「意見書の提出先が総理大臣になっていることは意味がなく、同意できない」との疑義が出され、休憩の中で調査、協議を重ねた結果、2会派の議員から「今回は見送りたい」との表明があったこと。また、党議員団としては、今後の会派を超えた協同を重んじるため、6月議会での提出を見送ることにしました。

### 4、一致点で共同は貴重な成果

今回の意見書を巡っては、最終的に提出できなかったことは残念ですが、

①他の会派議員と意見書の共同作成ができたこと。

②保守会派を含む複数の会派や二けたを超える議員から「96条改正反対は一致できる」との表明を受けたことは貴重な成果であったと考えます。

### 5、意見書は議会の意思でもある

6月議会でのこうした真摯な取り組みに対し、共産党議員団を名指しして、憲法改正問題での意見書は、「地方議会として出すべきでない。改正反対賛成の意思を決定するのは思い上がりだ」などの意見があります。また、市民的論議を経ないこともその理由に挙げています。しかし、意見書案には「国民的議論を深めることが相応しく」とあることや、複数の会派など広範な議員との協同で意見書提出を目指していたもので「共産党の主観」などという狭い次元の批判は当たりません。安倍政権は、第9条の平和条項さえ解釈改憲して、集団的自衛権の行使を進めようとしています。こうした下で私たちは、現行憲法の優れた中身を広く国民に知らせると同時に、改憲を許さない取り組みをもっと強めて行かなければと決意を固めています。